

反貧困ネットワークあいち
事務局長 樽井 直樹 様

大村 ひであき

「愛知県知事候補への質問書」への回答

問1. 若者の就職問題について

1. 若者の就職問題の解決を目指して、愛知県として積極的に取り組んでまいります。雇用のミスマッチの改善にむけて、産業界・企業への働きかけや大学と連携してのマッチングの強化などをすすめてまいります。
2. 就職キャラバン事業を強化し、学生と企業の出会いの機会を倍増させたいと考えています。また、職業訓練においては、産業振興セクションとも連動し、地域や企業のニーズにマッチした訓練内容へと改善することで、採用率を向上したいと考えています。
大学とも連携して、中小企業への「1day インターンシップ」を実施し、学生の就業体験を増やしつつ、地域の中小企業への理解を高めて頂く機会を増やし、一人でも多くの学生が就職できる環境づくりに取り組んでまいります。
3. 国などと連携して、新卒一括採用の是正を経済界に対して強く求めていくことともに、愛知県としても、マニフェストに記載したとおり、新規採用過程の柔軟化や中途採用の拡大(人数、年齢ともに)を実施します。

問2. 住居に関する問題について

1. 新設の県営住宅に限らず、既存の住宅も含めて、県営住宅の入居率や空室が発生した際の募集頻度などの実態を調査し、また民間企業との連携可能性も含め、待機者に向けての施策を検討したいと考えています。
2. 国の施策と連動して検討してまいりたいと考えています。

問3. 生活保護に関する問題について

一人ひとりの人権が尊重され、挑戦の機会を生かしていくためには、セーフティネットの存在は社会として欠くべからざる仕組みと考えます。また、「集中的かつ強力な就労支援」が前提とされてはいるものの、生活保護に期限を設置することは法の趣旨になじまず、一部自己負担も適当ではないと考えます。また、国との負担割合は今後検討すべき課題と考えます。

問4. 愛知県の財政について

1. 減税は企業・民間の投資・個人消費を刺激する景気対策・経済活性化策です。地域経済の好転が貧困問題解消の一助になるものと考えております。
2. 減税を実施するにあたり、財源は徹底した行財政改革によって捻出します。事業仕分け、職員の定数削減、人件費・知事給与の削減・見直し、予算節約報奨制度の導入、関係団体の縮減も含め、断行します。さらに企業誘致、経済活性化で税収を増やしてまいります。社会福祉予算の削減は考えておりません。

問5. 「貧困」が子どもに及ぼす影響について

私のマニフェストには、「義務教育における給食費の費用負担軽減と就学援助の充実を検討」と記載をさせて頂いており、総合的に対処していきたいと考えています。

問6. 自殺対策

- 1・2. 自殺とメンタルヘルスにつきましては、現代社会が抱える極めて重要な課題と捉えており、マニフェストで大項目として設定し、県、および他機関との連携を含め、次のように記載いたしました。
 - ・ あいち自殺対策総合計画を継承し、遺族も含めた相談体制の拡充などによって、一層の自殺予防に尽力
 - ・ メンタルヘルスを守るため、企業、自治体、大学、学校、家庭などへ専門家の派遣を行うとともに、職場における心の健康づくりを支援
 - ・ 働きざかりのメンタルヘルス増進のため、企業間で連携して自殺を防止できる仕組みを検討する

問7. 総合的な貧困対策について

1. 貧困対策としてまず取り組まなければならないのは、実態調査であると考えています。県内の地域の特性や年齢・性別、経過など、社会で貧困へと辿らねばならなかった経緯などを含め、徹底した貧困調査がまず必要と考えております。そのうえで、その貧困へのパターンを遮断し、同時に脱却するための支援について、検討していきたいと考えています。
2. 上記貧困調査における調査・分析、及び対策立案について、市民の皆様方のご助言・ご助力を得て、協同の取り組みとして貧困対策の成果をあげてまいります。

以上